



Archaea Energy

Press release clipping book

牧ノ原バイオガス発電所

2016年1月15日～

新聞

日本経済新聞	2016年1月16日(土曜日)	静岡経済面
産経新聞	2016年1月16日(土曜日)	静岡版
中日新聞	2016年1月16日(土曜日)	静岡版
静岡新聞	2016年1月16日(土曜日)	
循環経済新聞	2016年1月25日(月曜日)	

Web

日経新聞	2016年1月16日(土曜日)	電子版
産経新聞	2016年1月16日(土曜日)	
静岡新聞	2016年1月16日(土曜日)	
47NEWS	2016年1月16日(土曜日)	静岡新聞
Minkabu	2016年1月16日(土曜日)	産経新聞
環境ビジネス	2016年1月19日(火曜日)	
新エネルギー新報	2016年1月20日(水曜日)	

TV

静岡第一テレビ

Press release clipping

Media: 日本経済新聞 2016年1月16日 (土曜日) 静岡経済

経済新聞 2016年(平成28年)1月16日(土曜日) ©日本経済新聞社2016 (日刊)

日本経済新聞

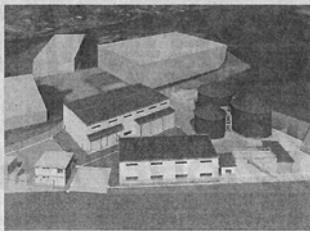
1月16日
土曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

牧之原でバイオガス発電

建設費18億円 食品廃棄物を活用

アーキアエナジー



発電所では食品残さから電力を得る (完成イメージ)

廃棄物処理や発電業のアーキアエナジー(東京・港)は、牧之原市の工業団地に東海地区で最大のバイオガス発電所を建設する。約18億円を投じて発電能力600キロワットのプラントを設置、10月から稼働する。回収した食品廃棄物から発生するメタンガスを燃やして発電する。地域に売電して環境保全や地域経済の活性化につなげる。

バイオガス発電は廃棄物をそのまま燃やして発電するバイオマス発電に比べ、二酸化炭素など温暖化ガスの発生が少なく、環境負荷が軽いという。密封されたタンク内で廃棄物が発酵するため周辺に臭いが漏れず、住民の理解も得られやすい。

すでに牧之原市の白井工業団地の土地9800平方メートルを取得しており、15日に建設を始めた。現在、廃棄物を1日あたり12トンを回収しているが、発電所の稼働後は他事業者も含めて80トンを集める。年間発電量は340万キロワット時ほどを想定しており、一般家庭の約6

00世帯分の消費電力に相当するといふ。売電先は県内公共団体などを想定している。アーキアエナジーの年間売上高は1億5000万円程度だ。18億円の建設費は重い負担となるため、静岡銀行を中心とした県内金融機関のプロジェクトファイナンスで調達する。環境保全や地域の雇用創出などの点が評価されたという。



市のバイオマス構想に合致

環境教育活用も

アーキアエナジーの発電所建設にあたっては、牧之原市が国から認定を受けた「バイオマスタウン構想」がカギとなった。この構想は地域自治体や企業の連携による効率的なバイオマスの利活用をめざすとするもの。同社が建設地を探すにあたり、市のごうした構想と内外の視察なども積極的に合致し、第1号案件となる

として販売している。12年に電力の固定価格買い取り制度(FIT)が始まり、静岡県は食品や飲料の加工・製造が盛んであり、工場からの食品残さが大量かつ効率的に回収できるため、県内で発電事業を決めた。アーキアエナジーの代表取締役は「地域社会に密着し、地産地消にも貢献できる」と話す。

Press release clipping

Media: 産経新聞 2016年1月16日 (土曜日) 静岡版

平成28年(2016)日刊26244号

1/16 [土]

産経新聞 (サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 産経新聞東京本社2016
〒100-8077 東京都千代田区大手町1-7-2
☎東京 (03) 3231-7111 (大代表)

購読のお申し込み ☎ 0120-70-3034
<http://reader.sankei.co.jp/reader/>
配達・集金などのお問い合わせ ☎ 0120-34-4646
紙面・記事へのご意見・ご質問 ☎ 0570-046460
(平日9時~18時、土曜~17時、日祝日休み)
u-service@sankei.co.jp
産経ニュース <http://www.sankei.com>

京王百貨店 新宿店

有名駅弁
全国うまいもの大会
1/19日まで 7階大催場

京王百貨店 種彦

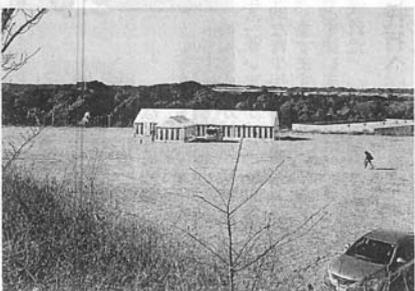
「牧之原バイオガス発電所」

東海地区最大建設事業始まる

牧之原市で15日、食品廃棄物を燃料とする東海地区最大規模の「牧之原バイオガス発電所」の建設事業が始まった。事業主は再生可能エネルギーの事業化を手掛ける「アーキアエナジー」（東京都港区）で、食品リサイクル専門の廃棄物処理会社「ゲネシス」（吉田町）が運営する。エネルギーの地産地消を推進し、地域の雇用を生み出すなど地方創生の起爆剤としても期待が集まっている。総工費は約18億円で、10月からの稼働を目指す。

バイオガス発電は、食品廃棄物や家畜の糞尿などの有機物を発酵させ、発生したバイオガス（メタン、二酸化炭素など）を燃焼して発電させる仕組み。温室効果ガスを大量に排出しないため温暖化対策に効果的な上、残った燃料を畜産などの飼料として2次利用できる利点がある。

この日は午前11時から、建設予定地の同市白井（白井工業団地）で、工事の安全を祈願する地鎮祭が行われ、関係者約40人が参加。西原茂樹・牧之原市長は「原発が稼働しない中で、どう地産地消型のエネルギーを生み出すか課題だった。発電所の建設を応援する」とし、「臭いや騒音については、住民が心配しないよう行政と事業者が一体となって進めていきたい」とあいさつした。



東海地区最大規模となるバイオガス発電所の建設予定地。15日、牧之原市白井

地産地消エネ推進 地方再生の起爆剤

「年間発電量は約340万kWh（一般家庭約600世帯の年間使用量に相当）で、電気を中部電力に売り、当面は工場や病院などの高圧需要家に供給する計画。年間約1億3千万円の収入を見込んでいる。

バイオガス発電をめぐっては、平成23年の東日本大震災に伴う原発事故を受け、太陽光発電や風力発電とともに注目が集まるようになった。24年7月の固定価格買取取り制度導入に伴い全国的に事業化が進み、今年4月からの電力小売り全面自由化によって、さらに市場が活性化すると予想されている。

アーキアエナジーの植田徹也社長（36）は「これからは一般家庭が電源を遷る時代になる。再生可能エネルギーは高いとされているが、環境的な意義、社会的な意義は非常に大きい」と説明。将来的なビジョンについては「発酵済み燃料を茶農家の肥料として活用できるように研究したり、雇用の促進を図ったりして、地域に恩返しできるようなプロジェクトにしたい」と話している。

静岡



静岡支局
〒420-0858
静岡市葵区伝馬町
9-1 河村ビル7階
☎ 054-255-5021
FAX 054-205-0031
shizuoka@sankei.co.jp

浜松支局
☎ 053-474-723
FAX 053-474-723
広告 048-834-121

購読申し込み
0120-70-3034

配達・集金
0120-34-4646

紙面・記事
0570-046460

Web
<http://www.sankei.com/region/region.html>

あすのこよみ

(17日)
旧12月8日
《先勝》



月齢	7.1
日出	6:56
日入	16:51
月出	11:31
月入	-
満潮	{ 10:40
	{ 23:41
干潮	{ 4:00
	{ 17:31
小潮	満水

Press release clipping

Media: 中日新聞 2016年1月16日 (土曜日) 静岡版



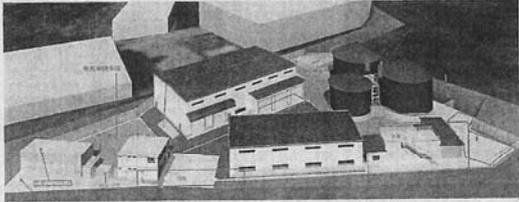
Press release clipping

Media: 静岡新聞 2016年1月16日 (土曜日)

第26576号 (日刊)
平成28年(2016年)1月16日 (土曜日)
第26576号 (日刊)

バイオガス発電所 牧之原に建設

12月本格稼働



発電量 東海地区最大規模

バイオガス発電所の完成イメージ図

大規模。15日に起工式が建設予定地で行われた。今年12月の本格稼働を予定している。

発電所を企画した「アーキアエナジー」(東京都港区)によると、敷地面積は4520平方メートル、1日約80トンの食品廃棄物を県内から受け入れ、6500時間の発電機を24時間稼働させる。発電した電力は中部電力へ販売し、電力の小売り全面自由化が始まる今年4

以降、地元への電力供給を目指す。建設地選定にあたっては、食品加工業が多い静岡県に加え、エネルギーの地産地消を目指す同市に決めたという。事業の地産地消も重視し、吉田町の食品リサイクル会社「ゲネシス」(大橋徳久社長)が運営に携わるほか、県内の金融機関の協力も得た。総工費は約18億円。

ア社の植田徹也社長(36)は「バイオガス事業から派生するビジネスがたくさんある。事業を安定させて雇用を促進し、連携する地元企業などへ恩返ししていきたい」と話した。

静岡新聞

1月16日
土曜日

〒422-8033
静岡市駿河区登呂3-1-1
静岡新聞社
電話<054>282-1111

月決め2,900円 本体 2,685円
消費税 215円
1部 120円(消費税込み)

◎静岡新聞社2016

浜松総局 浜松市中区旭町11-1
プレスタワー内
電話<053>455-3355
沼津市魚町1
サンフロント内
電話<055>962-0380

Press release clipping

Media: 循環経済新聞 2016年1月25日 (月曜日)

週刊循環経済新聞

2016年(平成28年)1月25日(月曜日)

(4)

「地方創生のモデルに」

牧ノ原バイオガス発電所
資金調達は全額民間で

（面から） 10日(月)午後12時、資金調達に成功したバイオガス発電所は、地方創生のモデルとして、牧ノ原方式を全国に展開していく。18億円の資金調達は、地元企業や個人投資家によるもので、全額民間で行われた。バイオガス発電所は、地方創生のモデルとして、牧ノ原方式を全国に展開していく。18億円の資金調達は、地元企業や個人投資家によるもので、全額民間で行われた。



地鎮祭後に会見する植田豊社長(左)と西原茂樹・牧之原市長



地鎮祭の様子

食り発電施設が着工へ
牧ノ原バイオガス発電所
東海最大規模でガス化

静岡県牧之原市で、食り発電施設が着工へ。牧ノ原バイオガス発電所、東海最大規模でガス化。バイオガス発電所は、地方創生のモデルとして、牧ノ原方式を全国に展開していく。18億円の資金調達は、地元企業や個人投資家によるもので、全額民間で行われた。

週刊循環経済新聞
The Recycling Economy Times

1月25日 No.1283
2016年(平成28年)
週刊月曜発行
発行人 岡村 勝志
平成元年9月22日 第3種郵便物認可
購読料 年間 22,900円+税
(定価) 1部本体 495円+税

バイオガス発電所は、地方創生のモデルとして、牧ノ原方式を全国に展開していく。18億円の資金調達は、地元企業や個人投資家によるもので、全額民間で行われた。

Press release clipping

Media: 日本経済新聞 2016年1月16日 (土曜日) 電子版

2016/1/16

日本経済新聞 印刷画面

日本経済新聞

静岡・牧之原でバイオガス発電、アーキアエナジー

2016/1/16 10:40 | 日本経済新聞 電子版

廃棄物処理や発電業のアーキアエナジー(東京・港)は、牧之原市の工業団地に東海地区で最大のバイオガス発電所を建設する。約18億円を投じて発電能力650キロワットのプラントを設置、10月から稼働する。回収した食品廃棄物から発生するメタンガスを燃やして発電する。地域に売電して環境保全や地域経済の活性化につなげる。

バイオガス発電は廃棄物をそのまま燃やして発電するバイオマス発電に比べ、二酸化炭素など温暖化ガスの発生が少なく環境負荷が軽いという。密封されたタンク内で廃棄物が発酵するため周辺に臭いが漏れず、住民の理解も得られやすい。

すでに牧之原市の白井工業団地の土地9800平方メートルを取得しており、15日に建設を始めた。現在、廃棄物を1日あたり12トン程度を回収しているが、発電所の稼働後は他事業者も含めて80トンを集める。年間発電量は340万キロワット時ほどを想定しており、一般家庭の約600世帯分の消費電力に相当するという。売電先は県内公共団体などを想定している。

アーキアエナジーの年間売上高は1億5000万円程度だ。18億円の建設費は重い負担となるため、静岡銀行を中心とした県内金融機関のプロジェクトファイナンスで調達する。環境保全や地域の雇用創出などの点が評価されたという。

アーキアエナジーは子会社を通じ、2008年に吉田町で廃棄食品のリサイクル事業に参入。廃棄物食品を破碎し、畜産や農業向けに飼料や堆肥として販売している。

12年に電力の固定価格買い取り制度(FIT)が始まり、静岡県は食品や飲料の加工・製造が盛んであり、工場からの食品残さが大量かつ効率的に回収できるため、県内での発電事業を決めた。

アーキアエナジーの大橋徳久取締役は「地域社会に密着し、地産地消にも貢献できる」と話す。

NIKKEI Copyright © 2016 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

This ad is supporting your extension [Allow Right-Click](#): [More info](#) | [Privacy Policy](#) | [Hide on this page](#)

Press release clipping

Media: 産経新聞 2016年1月16日 (土曜日)

2016/1/16

東海地区最大「牧之原バイオガス発電所」、建設事業始まる 静岡 - 産経ニュース

産経ニュース

閉じる

2016.1.16 07:03

東海地区最大「牧之原バイオガス発電所」、建設事業始まる 静岡

■地産地消エネ推進 地方再生の起爆剤

牧之原市で15日、食品廃棄物を燃料とする東海地区最大規模の「牧之原バイオガス発電所」の建設事業が始まった。事業主は再生可能エネルギーの事業化を手掛ける「アーキアエナジー」（東京都港区）で、食品リサイクル専門の廃棄物処理会社「ゲネシス」（吉田町）が運営する。エネルギーの地産地消を推進し、地域の雇用を生み出すなど地方創生の起爆剤としても期待が集まっている。総工費は約18億円で、10月からの稼働を目指す。

バイオガス発電は、食品廃棄物や家畜の糞（ふん）尿などの有機物を発酵させ、発生したバイオガス（メタン、二酸化炭素など）を燃焼して発電させる仕組み。温室効果ガスを大量に排出しないため温暖化対策に効果的な上、残った燃料を畜産などの飼料として2次利用できる利点がある。

この日は午前11時から、建設予定地の同市白井（白井工業団地）で、工事の安全を祈願する地鎮祭が行われ、関係者約40人が参加。西原茂樹・牧之原市長は「原発が稼働しない中で、どう地産地消型のエネルギーを生み出すか課題だった。発電所の建設を応援する」とし、「臭いや騒音については、住民が心配しないよう行政と事業者が一体となって進めていきたい」とあいさつした。

同社によれば、建設する発電所には、メタン発酵槽と発電機をそれぞれ2基備え、1日当たり約80トンの食品廃棄物を県内全域から受け入れるという。年間発電量は約340万千瓦ワット（一般家庭約600世帯の年間使用量に相当）で、電気を中部電力に売り、当面は工場や病院などの高圧需要家に供給する計画。年間約1億3千万円の収入を見込んでいる。

バイオガス発電をめぐっては、平成23年の東日本大震災に伴う原発事故を受け、太陽光発電や風力発電とともに注目が集まるようになった。24年7月の固定価格買取取り制度導入に伴い全国的に事業化が進み、今年4月からの電力小売り全面自由化によって、さらに市場が活性化すると予想されている。

アーキアエナジーの植田徹也社長（36）は「これからは一般家庭が電源を選べる時代になる。再生エネの電力は高いといわれているが、環境的な意義、社会的な意義は非常に大きい」と説明。将来的なビジョンについては「発酵済み燃料を茶農家の肥料として活用できるように研究したり、雇用の促進を図ったりして、地域に恩返しできるようなプロジェクトにしたい」と話している。

©2016 The Sankei Shimbun & SANKEI DIGITAL All rights reserved.

Press release clipping

Media: 静岡新聞 2016年1月16日 (土曜日)

静岡新聞 | NEWS

東海地区最大規模、牧之原にバイオガス発電所建設

(2016/1/16 08:25)



バイオガス発電所の完成イメージ図

食品廃棄物などの有機物を発酵させて発生する「バイオガス」を活用する発電所が、牧之原市の白井工業団地に建設されることになった。発電量は一般家庭約600世帯の使用量に相当する年間340万キロワット時で東海地区最大規模。15日に起工式が建設予定地で行われた。今年12月の本格稼働を予定している。

発電所を企画した「アーキアエナジー」(東京都港区)によると、敷地面積は4520平方メートルで、1日約80トンの食品廃棄物を県内から受け入れ、650キロワットの発電機を24時間稼働させる。発電した電力は中部電力へ販売し、電力の小売り全面自由化が始まる今年4月以降、地元への電力供給を目指す。

建設地選定にあたっては、食品加工業が多い静岡県に加え、エネルギーの地産地消を目指す同市に決めたという。事業の地産地消も重視し、吉田町の食品リサイクル会社「ゲネシス」(大橋徳久社長)が運営に携わるほか、県内の金融機関の協力も

ア社の植田徹也社長(36)は「バイオガス事業から派生するビジネスがたくさんある。事業を安定させて雇用を促進し、連携する地元企業などへ恩返ししていきたい」と話した。

Press release clipping

Media: 47NEWS 2016年1月16日(土曜日) 静岡経済

2016/1/16 東海地区最大規模、牧之原にバイオガス発電所建設:ホットニュース - 47NEWS(よんななニュース)

2016年(平成28年)1月16日 [土曜日] 赤ロ・やぶ入り・親望堂人息

English 簡体中文 繁体中文 日語 ▼サイトマップ ▼スマホ版

47 NEWS 47 NEWS 47 NEWS

トップ ニュース速報 地域ニュース スポーツ速報 地域スポーツ トピックス エンタメ カルチャー コラム 医療 マナー 写真 動画 学び 特集 ランキング

都道府県別 ホットニュース おでかけ 撮れたて 地域経済 新商品・新技術 地域再生 地域動画 山への誘い GOHAN てくてく ふるさと 地図

47NEWS > 地域ニュース > ホットニュース > なるほど > 東海地区最大規模、牧之原にバイオガス発電

ホットニュース

記事

G+ シェア ツイート いいね! 0 1! チェック

東海地区最大規模、牧之原にバイオガス発電所建設

食品廃棄物などの有機物を発酵させて発生する「バイオガス」を活用する発電所が、牧之原市の白井工業団地に建設されることになった。発電量は一般家庭約600世帯の使用量に相当する年間340万キロワット時で東海地区最大規模。15日に起工式が建設予定地で行われた。今年12月の本格稼働を予定している。

発電所を企画した「アーキアエナジー」(東京都港区)によると、敷地面積は4520平方メートルで、1日約80トンの食品廃棄物を県内から受け入れ、650キロワットの発電機を24時間稼働させる。発電した電力は中部電力へ販売し、電力の小売り全面自由化が始まる今年4月以降、地元への電力供給を目指す。…【記事全文】

なるほど 2016/01/16 10:33 【静岡新聞】

つぶやく

記事ランキング

- ナガラモ生育良好 水見魚市場に初出荷 【北日本新聞】
- 民謡歌手引き授業 富山・速星小 【北日本新聞】
- 上市駅改札に透明パネル ツバメ巣作り対策 【北日本新聞】
- 上海でアイドルデビューへ 指宿市の18歳大平さん「日中の懸け橋に」 【南日本新聞】
- 富山湾の幸を台湾へ 貿易会社社長が水見視察 【北日本新聞】

最新ホットニュース情報

- 震災から再生願ひ 2年ぶり「生」の石積み 宝塚 2016/01/16 13:39【神戸新聞】
- 「鬼怒川みやび」、鉄道むすめ人気投票1位に 2016/01/16 12:10【下野新聞】
- わら馬配り息災願う 山口・地福のトイトイで子どもたち 2016/01/16 12:01【山口新聞】
- 「世界に一つだけの花」出荷 京都・桂高生 2016/01/16 11:54【京都新聞】
- 早すぎた...真っ赤な紅梅に"雪" 福島県内で本格的な積雪 2016/01/16 11:42【福島民友新聞】

新着写真ニュース

- アジア投資銀、北京で開業式 日米は参加見送り
- ジャンプ高梨、圧勝で今季3勝目 W杯女子第4戦
- 大学入試センター試験始まる 過去最多850校参加
- 台湾初の女性総統誕生へ 投票開始、16日夜大勢判明

47NEWSリアルタイムのアクセスランキング

共同通信社

- ドコモ、携帯1万〜2万円値上げ スマホ実質0円見直し
- アジア投資銀、北京で開業式典 日米は参加見送り
- ジャンプ高梨、圧勝で今季3勝目 W杯女子第4戦

全国52新聞社

- ダイコ「話すな」と指示 廃棄カツ横流して羽島市の業者が証言
- 予定ない時になぜ? 軽井沢バス転落事故、行程表と違うルート
- 70代男性肋骨骨折し病院に搬送 辺野古ゲート前、機動隊排除

ニュース速報

バス運転手の自宅も家宅捜索

きたかんナビ

7/7ナ7

47NEWS 戦後70年

企画特集

あなたの県の事故多発交差点はここだ!!

全国のスポーツ記事・記録が満載

47SPORTS

動画ニュース

国交省が旅行会社を監査、長野県警も捜索

http://www.47news.jp/localnews/hotnews/2016/01/post-20160116105353.html

1/3

Press release clipping

Media: Minkabi ニュース 2016年1月16日 (土曜日) 産経ニュース

2016/1/16

東海地区最大「牧之原バイオガス発電所」、建設事業始まる 静岡 [2016年01月16日] - Minkabuニュース

東海地区最大「牧之原バイオガス発電所」、建設事業始まる 静岡

産経ニュース 01月16日(土)07時05分配信



■地産地消エネ推進 地方再生の起爆剤

牧之原市で15日、食品廃棄物を燃料とする東海地区最大規模の「牧之原バイオガス発電所」の建設事業が始まった。事業主は再生可能エネルギーの事業化を手掛ける「アーキアエナジー」（東京都港区）で、食品リサイクル専門の廃棄物処理会社「ゲネシス」（吉田町）が運営する。エネルギーの地産地消を推進し、地域の雇用を生み出すなど地方創生の起爆剤としても期待が集まっている。総工費は約18億円で、10月からの稼働を目指す。

バイオガス発電は、食品廃棄物や家畜の糞（ふん）尿などの有機物を発酵させ、発生したバイオガス（メタン、二酸化炭素など）を燃焼して発電させる仕組み。温室効果ガスを大量に排出しないため温暖化対策に効果的な上、残った燃料を畜産などの飼料として2次利用できる利点がある。

この日は午前11時から、建設予定地の同市白井（白井工業団地）で、工事の安全を祈願する地鎮祭が行われ、関係者約40人が参加。西原茂樹・牧之原市長は「原発が稼働しない中で、どう地産地消型のエネルギーを生み出すか課題だった。発電所の建設を応援する」とし、「臭いや騒音については、住民が心配しないよう行政と事業者が一体となって進めていきたい」とあいさつした。

同社によれば、建設する発電所には、メタン発酵槽と発電機をそれぞれ2基備え、1日当たり約80トンの食品廃棄物を県内全域から受け入れるという。年間発電量は約340万キロワット（一般家庭約600世帯の年間使用量に相当）で、電気を中部電力<9502>に売り、当面は工場や病院などの高圧需要家に供給する計画。年間約1億3千万円の収入を見込んでいる。

バイオガス発電をめぐるのは、平成23年の東日本大震災に伴う原発事故を受け、太陽光発電や風力発電とともに注目が集まるようになった。24年7月の固定価格買い取り制度導入に伴い全国的に事業化が進み、今年4月からの電力小売り全面自由化によって、さらに市場が活性化すると予想されている。

アーキアエナジーの植田徹也社長（36）は「これからは一般家庭が電源を選べる時代になる。再生エネの電力は高いといわれているが、環境的な意義、社会的な意義は非常に大きい」と説明。将来的な<9416>については「発酵済み燃料を茶農家の肥料として活用できるように研究したり、雇用の促進を図ったりして、地域に恩返しできるようなプロジェクトにしたい」と話している。

Press release clipping

Media: 環境ビジネス 2016年1月19日 (火曜日) オンライン

静岡県に「食品廃棄物によるバイオガス発電所」 燃料、資金、運...

<http://www.kankyo-business.jp/news/012002.php>



1月25日 月曜日

検索

イベント

求人

補助金

用語集



HOME > ニュース > 静岡県に「食品廃棄物によるバイオガス発電所」 燃料、資金、運営も地産地消

環境系情報No.1実務情報サイトがお届けする、最新&現場主義の情報サービス!

静岡県に「食品廃棄物によるバイオガス発電所」 燃料、資金、運営も地産地消

2016年1月19日掲載

記事保存済

いいね! 3

ツイート

アーキアエナジー（東京都港区）は、「食品リサイクルと地方創生の融合」を目指し、静岡県内の食品残渣から発生させたガスで発電する「牧之原バイオガス発電所」の建設を開始した。総工費18億円、発電開始は2016年10月の予定。

650kW×24時間、年間340万kWh

牧之原バイオガス発電所は、静岡県牧之原市に現在建設中である食品残渣の中間処理施設・発電施設。なお、東海地区最大規模のバイオガス発電所でもある。

同発電所では、近隣および静岡県内から受け入れた1日当たり80トンの食品残渣を、嫌気性状態のタンク内で微生物による分解発酵させ、バイオガス（メタンガス：60%程度・CO2：40%程度）を発生させる。これを使い熱電供給をする発電機（バイオガス専焼コージェネレーションシステム）の出力は650kW（24時間稼働）で、年間340万kWhの電力を供給。これは一般家庭の約600世帯分の電力に相当し、立地する地元地区の全世帯を賄うこともできる。売電先は、PPS（特定規模電気事業者）を予定している。

同事業は、静岡県内の食品残渣を静岡の施設で処理し、なおかつエネルギーを創生するという「完全地産地消」を実現している。また、補助金などを一切使わない全額民間資金プロジェクトでもあり、資金調達も地元金融機関を主体に行うことで「ファイナンス面での地産地消」・工事や完成後の運営についても可能な限り地元企業に依頼し、「地方経済の活性化」にも寄与している。

同事業は、同社の掲げる「カロリー・リサイクル」すなわち食品リサイクルループの1つのモデルケースとなることを想定して、同社が実施するもの。牧之原市を建設地に選定したのは、食品加工業が盛んな静岡県において「バイオマスタウン構想」を推進している都市であったため。

同社は本事業の特徴として、生産と消費だけでなく資金調達面においても「地産地消」を実現していることをあげる。同社では、本事業は地方創生事業という観点からもモデルケースにもなり得るものと考えている。

地方創生・地産地消型の事業スキーム

具体的には、本事業計画の特徴として、以下4点をあげる。

01. 原料収集から生産物の消費までを完全に「地産地消」で行っていること
02. 補助金等を一切使わず、全額民間資金による完全なプロジェクト・ファイナンス方式で資金調達していること
03. 資金調達は地元金融機関を主体に行うことで「ファイナンス面での地産地消」をも実現していること
04. 工事や完成後の運営についても可能な限り地元企業に依頼し、地方経済の活性化にも寄与していること

この事業スキームは、同社の持つ、食品系産業廃棄物処理からバイオガス発電所

全国45社が参画中!

ガス・電力小売・ 地域エネルギー 事業構想

地域でエネルギー事業を興す
プロジェクト研究

静岡県に「食品廃棄物によるバイオガス発電所」 燃料、資金、運...

の運営に至る一連の高い技術力と、ファイナンス分野における高度なノウハウを組み合わせることで、実現可能となったという。

同社は、年約1,700万トンの食品廃棄物のうち、再生利用されているものはわずか400万トンにとどまっていることや、固定価格全量買取制度（FIT）におけるバイオマス発電所では、「許認可関連のハードルの高さ」・「建設資金の調達が難しさ」から食品残渣を原料とするものはほぼ皆無であることなど、「食品リサイクル」の必要性と現状の問題点を指摘。

本事業において、これらの問題点を解決し、食品残渣を利用したバイオガス発電所による「カロリー・リサイクル=食品リサイクル・ループ」の実現を目指す意気込み。

なお、同社の掲げる「カロリー・リサイクル」では、すべての生産・消費活動をカロリーベースに置き換えて考え、新しいリサイクルのスキームを作り出すことを目指している。

また、本事業は地方創生の観点から「地域貢献型」で組成することを第一義として計画したと説明する。そのため、本発電所は、事業性や経済効果だけを追求するのではなく、例えば、単純作業への障がい者雇用や、環境教育の場として社会見学受け入れのための施設内の導線、などにも配慮した計画に仕上げられている。

「牧之原方式」として展開予定

同社が本事業で実現した「食品リサイクルと地方創生の融合」のノウハウは、今後、同様のニーズを持つ全国の産業廃棄物業者および地方自治体に対して「牧之原方式」として展開してゆく予定。

同社では既に、本案件に続き2件の建設計画が進行中であり、2015年に着工する予定。また、国内各地からの相談とともに、海外のアジアからもノウハウ提供の依頼を受けており、今後、順次対応していく計画だ。

前後の記事

+

Press release clipping

Media: 静岡第一テレビ 2016年1月20日 (水曜日)

新エネルギー新報

1/1 ページ



かけがえない地球の未来を守るために、
新エネルギー産業に取り組む企業活動を応援します。
技術、製品をはじめとするあらゆる事業活動を通じて、
新エネルギー産業の現状と未来を伝えます！

TOP | 太陽光発電 | 太陽電池セル・モジュール | シリコン | 太陽電池部材 | 太陽電池製造装置 | 風力発電 | 二次電池・素材 | 電気自動車・充電器 | 燃料電池 | 太陽熱利用 | 水力発電 | バイオマス | LED照明 | スマートグリッド | エネルギー管理 | その他エネルギー | 廃棄物 | リサイクル | 水処理 | 土壌浄化 | 大気汚染処理 | 環境事業 | 排出権 | 政策 | 統計資料

2016.1.20

アーキアエナジー、静岡で640kWの消化ガス発電プラントに着工
食品廃棄物活用し牧之原で10月完成

環境分野のコンサルティング事業などを手掛けるアーキアエナジー(港区)は、静岡県牧之原市で、「牧ノ原バイオガス発電所」の建設を開始した。出力は640kWで、食品残さの中間処理と同時に発電を行う施設として建設する。発電開始は2016年10月を予定している。日量80トンの食品残渣を静岡県内などの近隣地域から受け入れ、650kWの発電機を24時間稼働し、一般家庭約600世帯分に相当する年間340万kWhの電力を創出する。発電した電力は、固定価格買取制度を活用して新電力に売電する。

発電施設は牧之原市白井749-20の白井工業団地内に建設される。アーキアエナジーのほか地元企業・金融機関などが出資する合同会社牧ノ原バイオガス発電が主体となるプラントを運営する。海外のガス貯留タンクなども取り入れてプラントを構築し、技術食品残さから得られる消化ガスを燃料としたガスエンジン発電機により発電を行う。

事業の企画や資金調達の関連計画や業務をアーキアエナジーが担当し、プラントの運転業務を食品リサイクル業のゲネシスが手掛ける。プラントのEPC業務は野里電気工業、土木建設工事を石井組が担当し、電力の売電先となる新電力は、太陽電池モジュールの販売事業を手掛けるアンフィニ。プラント建設にかかる総事業費は約18億円で、建設資金は地元の銀行や信用金庫、リース会社からのプロジェクトファイナンス方式により調達する。

消費者庁の資料では、国内で発生する食品廃棄物は年間1,713万トン(2010年)に達し、そのうちまだ食べられる「食品ロス」は年間500~800万トン。2000年に食品リサイクル法の制定など、食品ロス軽減のためのさまざまな対策などが行われているが、食品廃棄物のうち1,300万トンは焼却される一方、再生利用されるものはわずか400万トンにとどまる。その大きな理由のひとつが、食品廃棄物の再生施設の不足とアーキアエナジーは指摘する。

こうした状況下で、2012年に固定価格全量買取制度が開始されたことで、バイオガスも発電に利用することで長期の事業採算性が見込めるようになった。だが、アーキアエナジーは、農林水産省を中心にバイオガスの利用推進が企図される一方、食品残渣に関しては、市町村や都道府県を通じて、食品リサイクルを所管する農林水産省、廃棄物を所管する環境省、固定価格買取制度を所管する経済産業省といった各省との横断的な折衝が必要なこと、食品廃棄物由来のバイオガス発電の案件が少なく、案件に対する金融機関の理解が進んでいないほか、案件の中核となる廃棄物処理業者にも中小規模の会社が多く、発電所建設に必要な額の資金を調達することが容易でないことを指摘する。

アーキアエナジーは、今回の事業を「地方創生・地産地消を実現できる計画」として企画。国が提唱する「地方創生」に関する政策の取り組みに寄与するための事業として、プラントの建設や運営、原料の調達から生産物の消費、雇用、資金調達に至るまでの事業全体、施設そのものの利用を「地域貢献型」で組成することを第一と位置づける。食品リサイクルと地方創生の融合に関する同様のニーズを持つ全国の産業廃棄物業者や地方自治体に対して「牧之原方式」として展開する予定で、今回の事業のほかにも2件の建設計画が進行中で2016年内の着工を予定している。国内のほかアジア地域の外国からもノウハウ提供の依頼を受けており、順次対応を行っていく。

(C) The Heavy & Chemical Industries News Agency, all rights reserved

掲載の記事・写真・図表などの無断転載を禁止します。著作権は**調査化学工業通信社**に帰属します。

- ◆ 企業別バックナンバー
- ◆ 地域別バックナンバー
- ◆ 掲載日別バックナンバー

関連記事

[アーキアエナジー
バイオマス
静岡](#)

Press release clipping

Media: 静岡第一テレビ 2016年1月15日(金曜日) 18:15~

牧之原バイオガス発電所の建設予定地にて、来賓に西原市長を迎え、関係者が参集して地鎮祭をとり行いました。

